

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference FPI-11918	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/008480	International filing date (<i>day/month/year</i>) 10 June 2004 (10.06.2004)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 23 June 2003 (23.06.2003)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant THE TOKYO ELECTRIC POWER COMPANY, INCORPORATED		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

- | | | |
|-------------------------------------|--------------|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. I | Basis of the report |
| <input type="checkbox"/> | Box No. II | Priority |
| <input type="checkbox"/> | Box No. III | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability |
| <input type="checkbox"/> | Box No. IV | Lack of unity of invention |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. V | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VI | Certain documents cited |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VII | Certain defects in the international application |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. VIII | Certain observations on the international application |

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 740 14 35	Date of issuance of this report 03 January 2006 (03.01.2006) Authorized officer <div style="text-align: center; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">Masashi Honda</div> Telephone No. +41 22 338 70 10
---	--

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
曾我 道照

あて名

〒 100-0005
東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
国際ビルディング 8階
曾我特許事務所

様

RECEIVED

24 SEP 2004

WIPO PCT

PCT

国際調査機関の見解書
（法施行規則第40条の2）
〔PCT規則43の2.1〕

発送日
（日・月・年）

21. 9. 2004

出願人又は代理人
の書類記号

FPI-11918

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2 0 0 4 / 0 0 8 4 8 0

国際出願日

（日・月・年） 10. 06. 2004

優先日

（日・月・年） 23. 06. 2003

国際特許分類（IPC）

Int. Cl.

H 0 4 L 1 2 / 2 8 , H 0 4 B 7 / 2 6

出願人（氏名又は名称）

東京電力株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

14. 07. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）
中木 努

5 X

9 2 9 9

電話番号 03-3581-1101 内線 3596

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

BEST AVAILABLE COPY

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-143159, A (松下電器産業株式会社)
2003.05.16

文献2: JP 2001-237839 A (日本電信電話株式会社)
2001.08.31

文献3: JP 2002-247042 A (日本電信電話株式会社)
2002.08.30

文献4: US 2002/0054574 A1
(SYMBOL TECHNOLOGIES, INC)
2002.05.09

請求の範囲1-9

文献1には、基地局と複数の端末とからなるCSMA方式による無線LAN通信システムであって、アクセスポイントが通常データ用送信キューおよび音声データ用送信キューを生成するキューイング機能を備えた無線LAN通信システムが記載されている。

文献2には、CSMA方式による無線LAN通信システムにおいて優先度に応じてバックオフ時間を変える無線LAN通信システムが記載されている。

文献3には、トラフィック量に応じて端末に対する優先度を変更する無線LAN通信システムが記載されている。

文献4には、端末毎にデータをキューイングする無線LAN通信システムが記載されている。

しかしながら、下りおよび上りの通信トラフィック情報に基づいて上記通信品質制御パラメータ設定機能のそれぞれの通信品質制御パラメータをダイナミックに調整することはいずれの文献にも記載も示唆もされていない。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1の「下りおよび上りの通信トラフィック情報に基づいて上記通信品質制御パラメータ設定機能のそれぞれの通信品質制御パラメータをダイナミックに調整する」と記載され、「音声データの通信品質制御パラメータも調整する」記載であるが、実施例においてV o I Pは常に最優先であり、「ダイナミックに調整」しておらず、対応関係が不明である。

請求の範囲5においても同様である。

請求の範囲2の「上記キューイング機能におけるキュー操作での重み付けを制御するキューイング重み付け制御機能」と記載されているが「上記キューイング機能」には「通常データ用送信キューおよび音声データ用送信キューを生成するキューイング機能」と記載されていることから請求の範囲2の「重み付け」とは「音声データと通常データ間の重み付け」と読みとれるが、実施例においては「通常データの端末間の重み付け」であり、一致していない。